

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	大潟村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,107,261	5,695,715	実質収支比率	5.9	14.3	
人口	22年国調(人)	3,218	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	6,944,229	5,304,376	経常収支比率	75.4	88.9		
	17年国調(人)	3,256			過疎	×	歳入歳出差引	163,032	391,339	(※1)	(80.7)	(95.2)		
	増減率(%)	-1.2			山振	×	翌年度に繰越すべき財源	19,650	79,122	標準財政規模	2,447,371	2,177,739		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,244	第1次	22年国調	1,554	1,612	低開発	×	実質収支	143,382	312,217	財政力指数	0.35	0.37
	うち日本人(人)	3,240		75.1	77.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-50,117	433,611	公債費負担比率	10.0	21.9	
	24.03.31(人)	3,251	第2次	30	26	標準財政収入額		652,523	691,660	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	3,251		1.5	1.3	標準財政需要額		2,128,833	1,834,033	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.2	第3次	484	424	標準税収入額等		802,672	892,450	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-0.3	23.4		20.5	経常経費充当一般財源等		1,946,298	1,918,948	実質公債費比率	6.4	7.4			
面積(km ²)	170.05						歳入一般財源等	3,234,398	3,206,571	将来負担比率	57.2	70.3		
人口密度(人/km ²)	19													
世帯数(世帯)	804													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,204,080	3,610,031	うち公的資金	2,118,397	2,023,715	
	市区町村長	1	6,200	一般職員	52	155,324	2,987	債務負担行為額(支出予定額)	326,741	244,462	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	5,870	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	6,000	積立金現在高	344,000	307,000	
	教育長	1	5,290	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	672,000	111,000	減債基金	316,120	542,120	
	議会議長	1	2,370	教育公務員	2	5,846	2,923	その他特定目的基金						
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	10	1,990	合計	54	161,170	2,985							
				ラスパイレス指数(※6)		101.0	(93.3)							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	大潟村国民健康保険事業特別会計	(7)	大潟村水道事業特別会計	(9)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	ルーラル大潟					
(2)	大潟村診療所特別会計	(4)	大潟村介護保険事業特別会計	(8)	大潟村公共下水道事業特別会計	(10)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(17)	大潟村カントリーエレベーター公社					
		(5)	大潟村介護サービス事業特別会計			(11)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)							
		(6)	大潟村後期高齢者医療特別会計			(12)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)							
						(15)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	748,608	10.5	748,608	31.0	普通税	707,114	94.5	-	
地方譲与税	101,738	1.4	101,738	4.2	法定普通税	707,114	94.5	-	
利子割交付金	1,792	0.0	1,792	0.1	市町村民税	288,987	38.6	-	
配当割交付金	757	0.0	757	0.0	個人均等割	5,844	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	168	0.0	168	0.0	所得割	261,471	34.9	-	
地方消費税交付金	42,571	0.6	42,571	1.8	法人均等割	8,390	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,282	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	389,030	52.0	-	
自動車取得税交付金	24,680	0.3	24,680	1.0	うち純固定資産税	388,767	51.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,368	1.7	-	
地方特例交付金	844	0.0	844	0.0	市町村たばこ税	16,729	2.2	-	
地方交付税	1,568,287	22.1	1,476,310	61.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,476,310	20.8	1,476,310	61.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	91,960	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	目的税	41,494	5.5	-	
(一般財源計)	2,489,445	35.0	2,397,468	99.4	法定目的税	41,494	5.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.1	入湯税	41,494	5.5	-	
分担金・負担金	20,667	0.3	4,631	0.2	事業所税	-	-	-	
使用料	50,092	0.7	772	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	10,016	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,496,632	35.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	309,726	4.4	-	-	合計	748,608	100.0	-	
財産収入	18,634	0.3	-	-					
寄附金	100	0.0	-	-					
繰入金	352,000	5.0	-	-					
繰越金	391,340	5.5	-	-					
諸収入	89,174	1.3	8,557	0.4					
地方債	878,100	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	168,300	2.4	-	-					
歳入合計	7,107,261	100.0	2,412,763	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.8	98.3
(%)	年	99.8	97.7
	合計	99.9	98.3
	市町村民税	100.0	97.0
	純固定資産税	99.8	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	151,177	実質収支	46,158
介護サービス	27,539	再差引収支	44,886
簡易水道	27,051	加入世帯数(世帯)	614
下水道	8,518	被保険者数(人)	2,112
上水道	-	被保険者	148
国民健康保険	25,560	1人当り	70
その他	62,509	保険税(料)収入額	181
		国庫支出金	70
		保険給付費	181

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,206	1.0	-	66,206	
総務費	1,099,327	15.8	11,957	1,003,797	
民生費	460,937	6.6	3,923	316,345	
衛生費	262,992	3.8	10,579	190,776	
労働費	126,964	1.8	-	-	
農林水産業費	2,567,111	37.0	2,026,202	411,112	
商工費	135,020	1.9	30,959	122,020	
土木費	340,118	4.9	224,047	134,394	
消防費	142,258	2.0	1,133	140,575	
教育費	1,341,103	19.3	1,067,205	361,155	
災害復旧費	74,632	1.1	-	3,021	
公債費	327,561	4.7	-	321,965	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,944,229	100.0	3,376,005	3,071,366	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	984,748	14.2	837,655	753,690	29.2
人件費	514,165	7.4	461,421	459,175	17.8
うち職員給	288,795	4.2	244,957	-	-
扶助費	143,034	2.1	54,281	54,281	2.1
公債費	327,549	4.7	321,953	240,234	9.3
元利償還金	327,549	4.7	321,953	240,234	9.3
うち元金	284,051	4.1	278,455	196,736	7.6
うち利子	43,498	0.6	43,498	43,498	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,508,844	36.1	2,009,350	1,192,608	46.2
物件費	842,717	12.1	589,759	518,375	20.1
維持補修費	102,833	1.5	68,783	55,798	2.2
補助費等	689,117	9.9	553,144	477,965	18.5
うち一部事務組合負担金	164,049	2.4	164,049	164,017	6.4
繰出金	151,177	2.2	140,770	135,470	5.2
積立金	718,000	10.3	651,894	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	5,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,450,637	49.7	224,361	-	-
うち人件費	6,751	0.1	6,751	-	-
普通建設事業費	3,376,005	48.6	221,340	-	-
うち補助	2,983,009	43.0	90,948	-	-
うち単独	346,257	5.0	89,953	-	-
災害復旧事業費	74,632	1.1	3,021	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,944,229	100.0	3,071,366	-	-

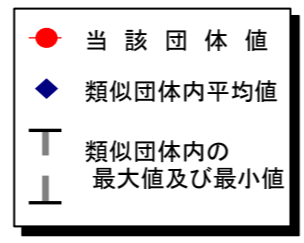
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県大潟村

人口	3,244人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,240人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	170.05km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	7,107,261千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	6,944,229千円		
実質収支	143,382千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	2,447,371千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	4,204,080千円		

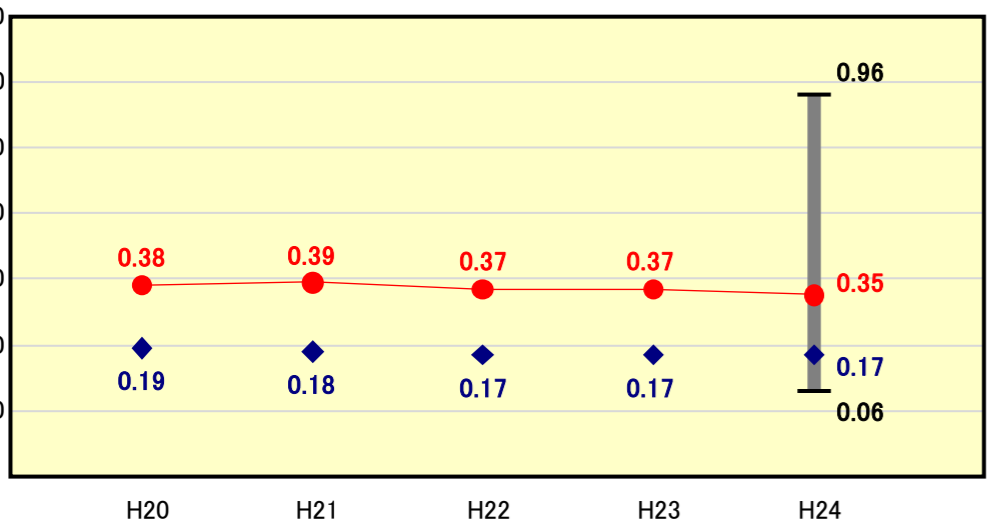
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 3/131 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

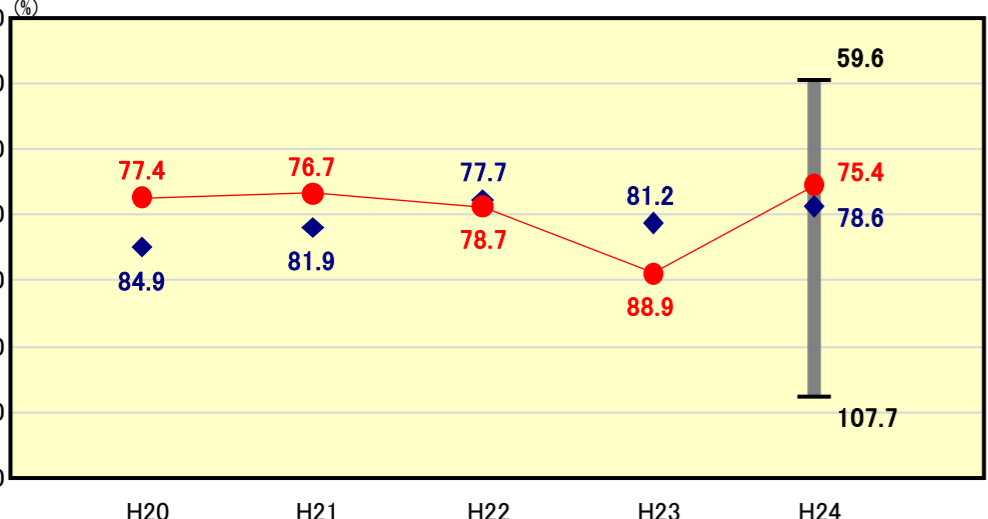


財政力指数の分析欄
 類似団体平均では上位となっているが、年々数値が減少している。村税の税率については例年99%を超える高い率で推移しており、この水準を維持することを目指す。今後より一層の行政の効率化に取り組み、歳出削減を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.4%]

類似団体内順位 50/131 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

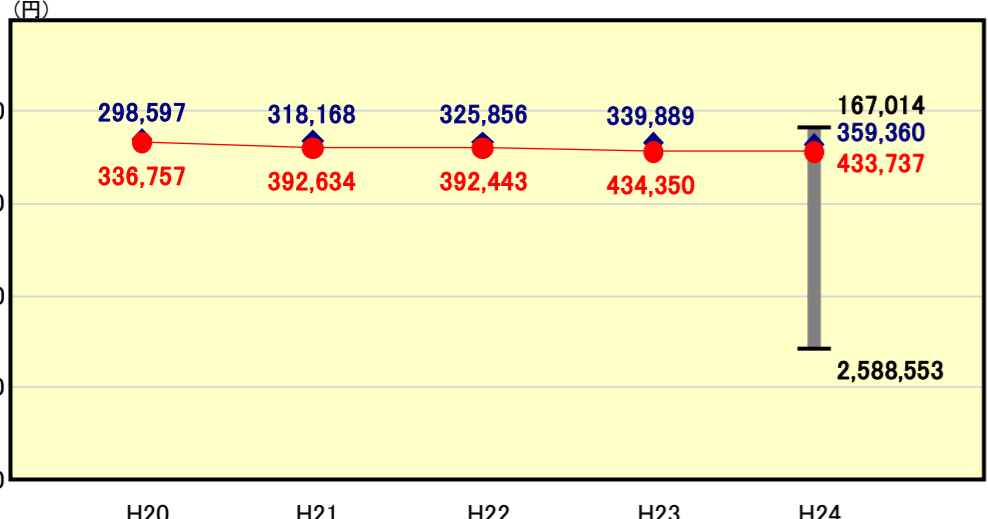


経常収支比率の分析欄
 全国平均、秋田県平均、類似団体平均いずれと比較しても低い比率となっている。現状では計画的に繰上償還を実施しており、公債費は低く抑えられているため、経常収支はおおむね良好な推移を保っている。しかし、学校建設事業をはじめとする大規模な建設事業の財源として村債の借入が増えており、今後は公債費が増加されることが見込まれる。公債費については、今後は繰上償還の実施により利子償還金の抑制・縮減に努めるとともに、事務事業の見直しにより経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [433,737円]

類似団体内順位 91/131 全国平均 116,454 秋田県平均 148,962

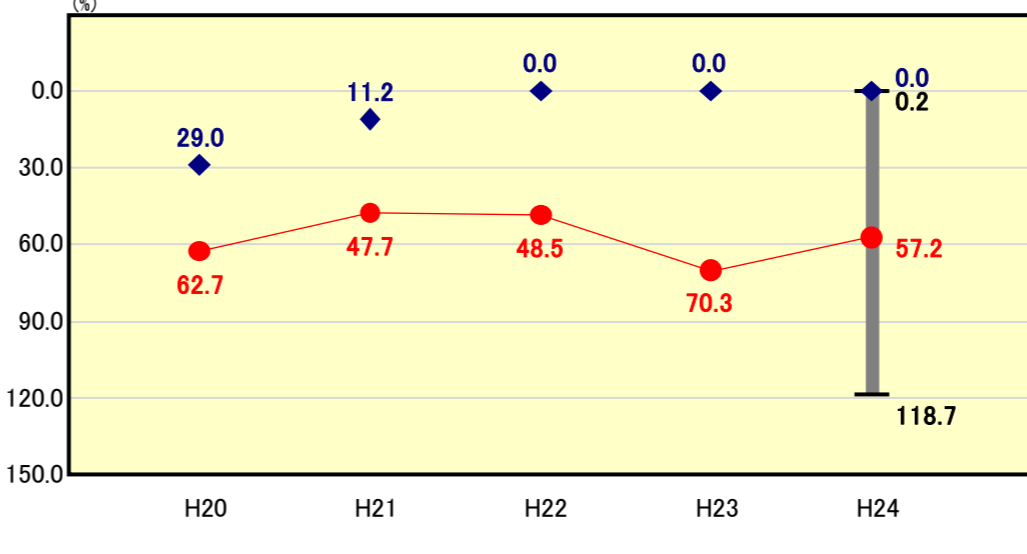


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均いずれと比較しても多額となっている。物件費のうち賃金や委託料が多額となっている背景としては、県補助等を活用して雇用対策事業を実施していることも要因となっている。今後はより一層の行政の効率化に取り組み、歳出の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.2%]

類似団体内順位 119/131 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

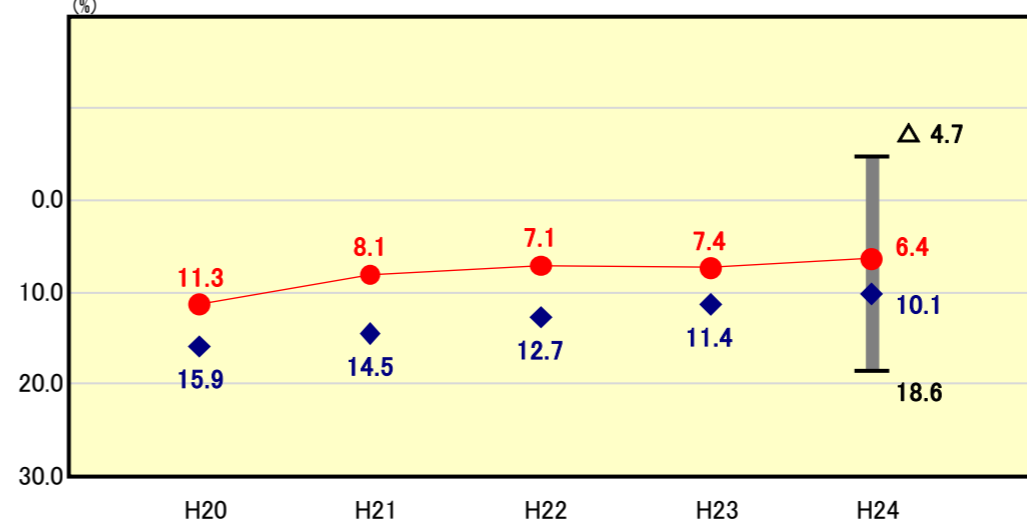


将来負担比率の分析欄
 県平均と比べると良好だが、全国平均、類似団体平均との比較では高い水準となっている。学校建設事業を始め、大規模な建設事業の財源として村債の借入が増加しているが、基金の積み増し等を行ったため前年度数値より改善されている。今後は計画的な基金の積み増しなどを行い比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]

類似団体内順位 20/131 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

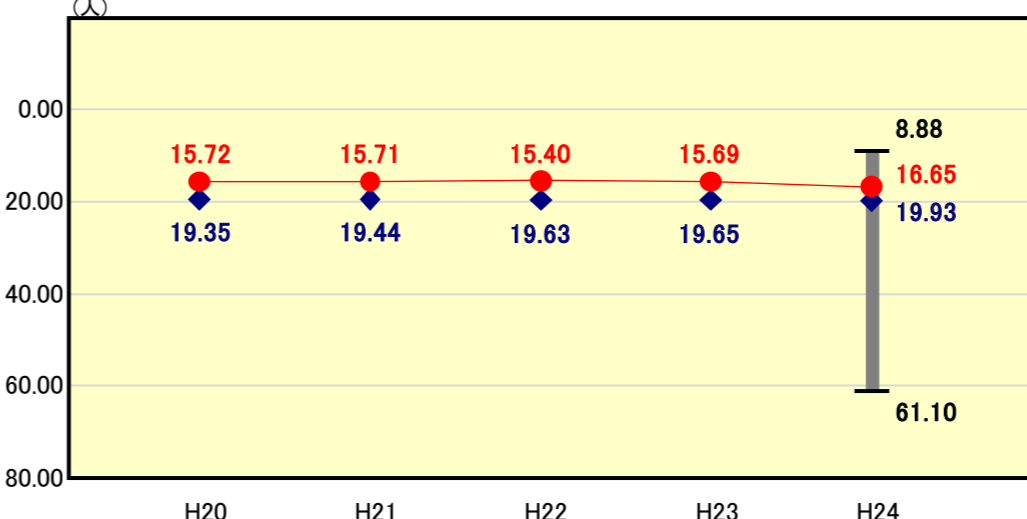


実質公債費比率の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても良好な比率となっている。学校建設事業をはじめ、大規模な建設事業が増えているため村債の借入が増加しており、償還のピークである平成28～30年度までは、比率が上昇していくことが見込まれる。今後は起債に大きく依存することのない財政運営に努めるとともに、繰上償還の実施などを行い、より一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.65人]

類似団体内順位 37/131 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

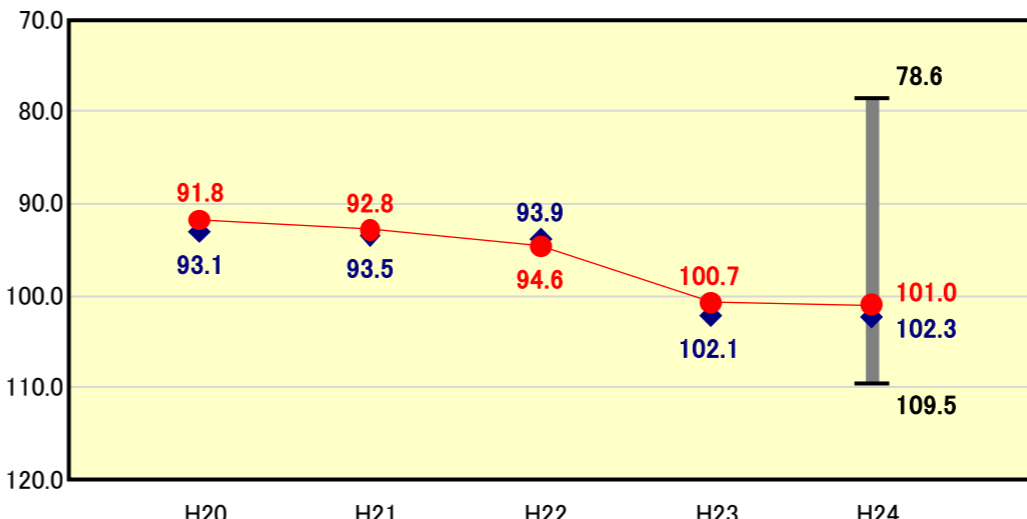


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は下回っている。庁内の組織改編を行い、少ない職員数でも効率的な事務執行を行うように努めている。住民サービスの向上も勘案しながら今後もより適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 46/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 全国町村平均、類似団体平均のいずれと比較しても下回っている。近年、上昇傾向であるが、国家公務員と給与の開きが大きい中堅層以上の職員構成が少なく、若年層職員が多いこと等によるものである。地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、今後は給与の適正化に努める。

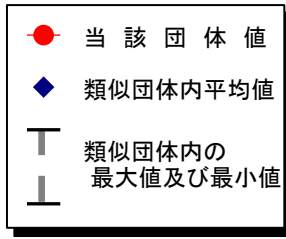
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

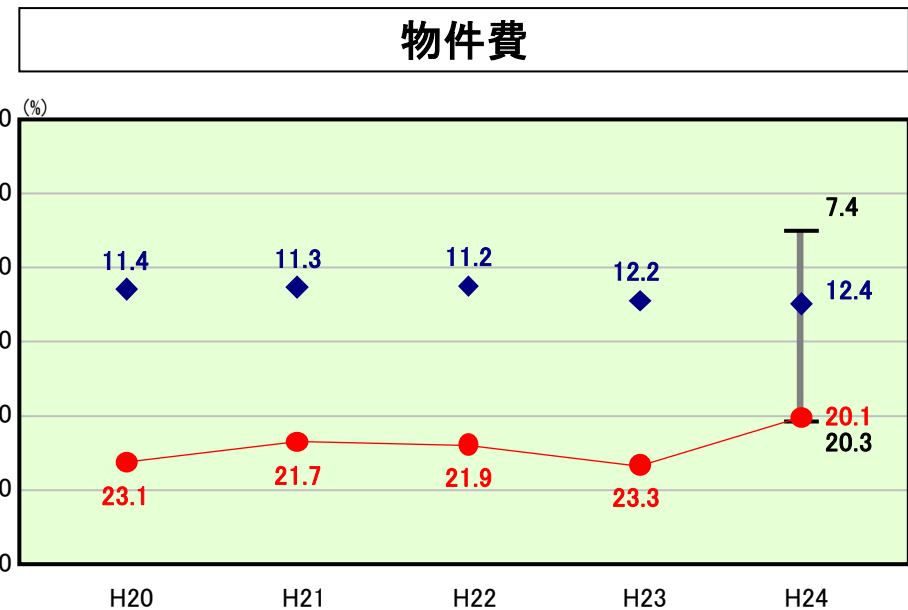
秋田県大潟村

経常収支比率の分析

人口	3,244人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,240人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	170.05	km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	7,107,261	千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	6,944,229	千円		
実質収支	143,382	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	2,447,371	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	4,204,080	千円		

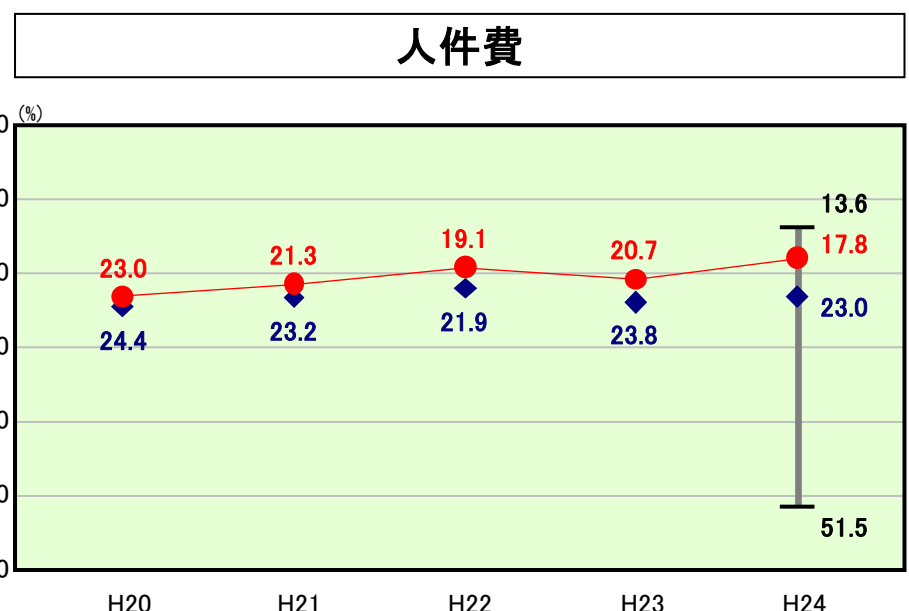


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



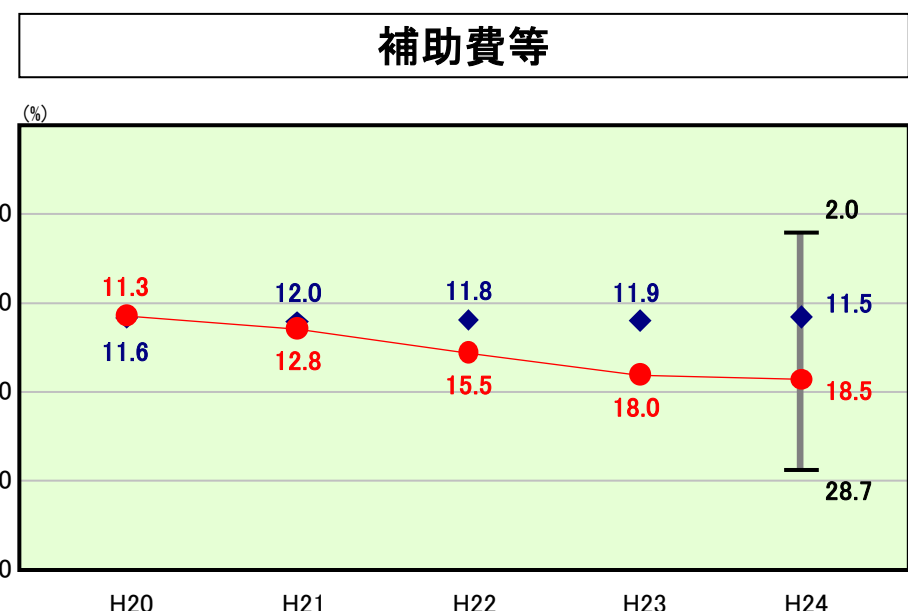
類似団体内順位 130/131 全国平均 13.3 秋田県平均 11.5

物件費の分析欄
 類似団体平均と比べ物件費の比率が高くなっている。村営施設の多くを指定管理しているため、委託料が多額となっているが、その一方で人件費の割合は低く抑えられている。今後は、事務内容の見直しを行うとともに、引き続き指定管理制度を有効活用し経費節減に努める。



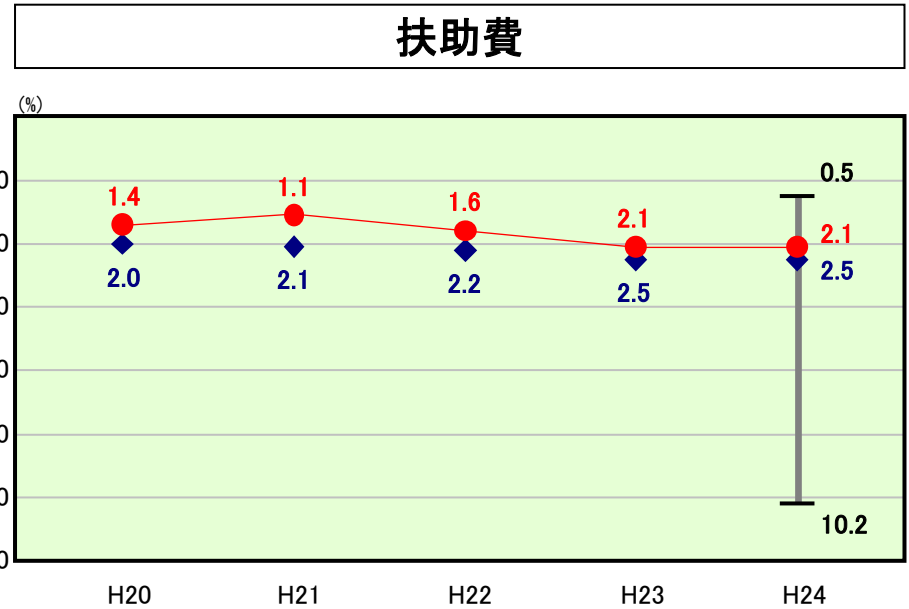
類似団体内順位 12/131 全国平均 24.8 秋田県平均 24.5

人件費の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。人口に対する職員数も類似団体内では少ないため、人件費の占める割合も低くなっている。今後も住民サービスを低下させることなく、適正な運営を行っていく。



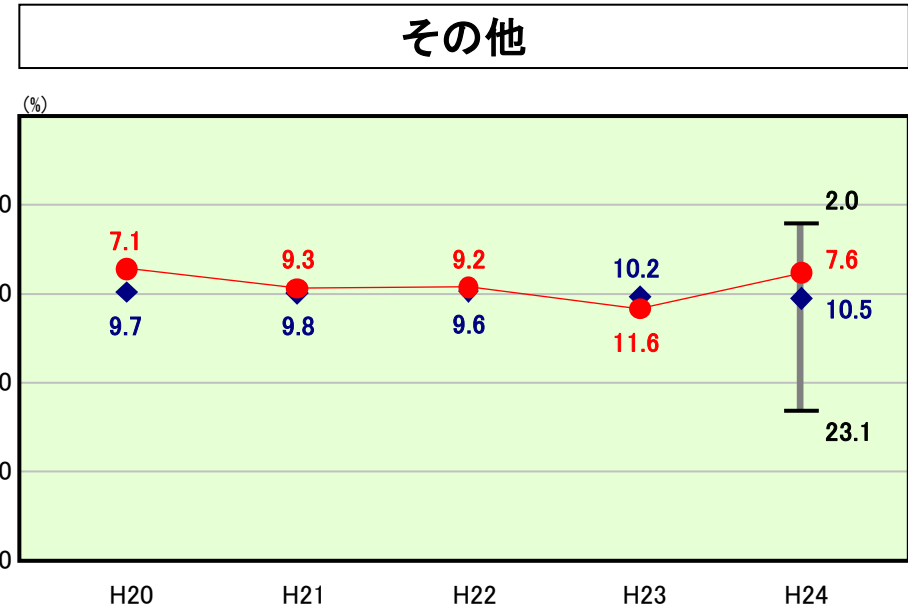
類似団体内順位 124/131 全国平均 10.1 秋田県平均 9.8

補助費等の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても高い水準である。本村の基幹産業である農業分野への補助等が多額であることが一因となっている。今後は事業内容等を精査するなど補助の見直しを行っていく。



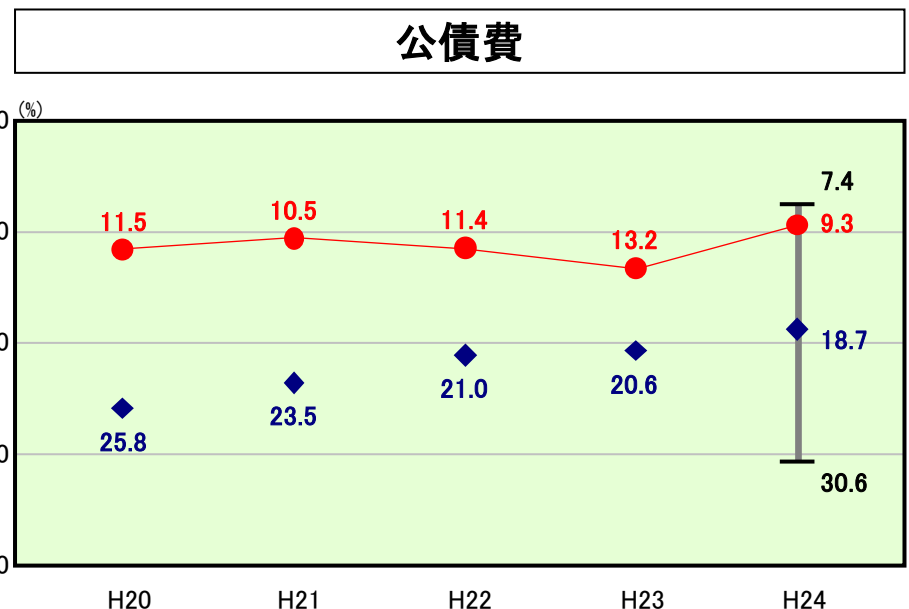
類似団体内順位 68/131 全国平均 11.2 秋田県平均 8.1

扶助費の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。生活保護費がないことや、高齢化率が低いために高齢者に対する扶助費や医療扶助費等が低く抑えられている傾向にある。高齢化率の上昇に伴い扶助費も増加してくることが見込まれるため、今後も保険事業や予防事業を実施し、扶助費の抑制に努める。



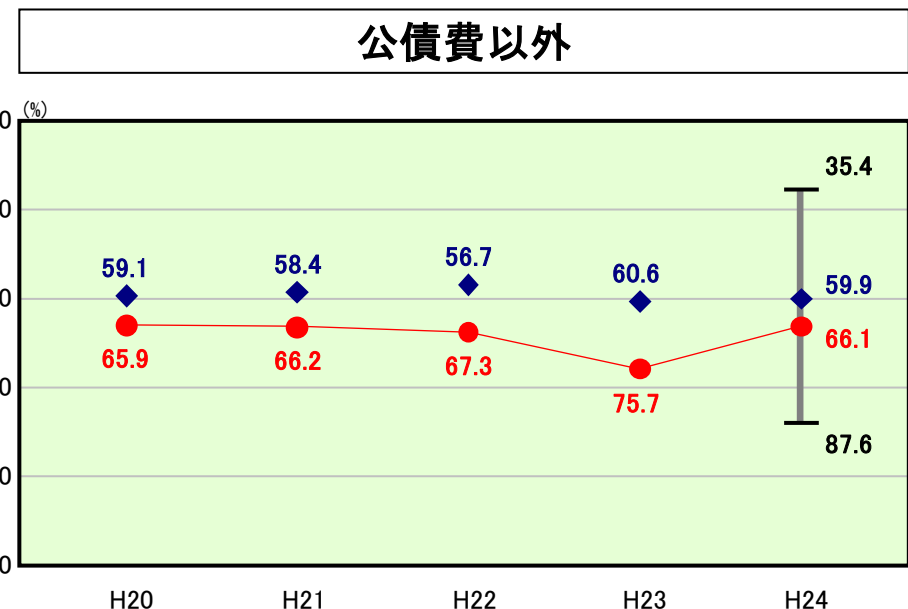
類似団体内順位 39/131 全国平均 12.5 秋田県平均 15.2

その他の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。その他は主に繰出金であるが、他会計とも比較的良好な経営状況であるために、繰出金の割合は低く抑えられている。今後も一般会計同様他の特別会計についても健全な運営を行い、繰出金が多額にならないように努める。



類似団体内順位 3/131 全国平均 18.8 秋田県平均 19.0

公債費の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。現状では計画的な繰上償還を実施しているため公債費は低く抑えられている。しかし、学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の増加により、村債の借入が多額となっており、償還のピークは平成28年度～30年度の見込みである。平成24年度で学校建設事業が完了したが、今後は新規建設事業に係る村債の発行は慎重に行い、現在の水準を維持できるように努める。



類似団体内順位 99/131 全国平均 71.9 秋田県平均 69.1

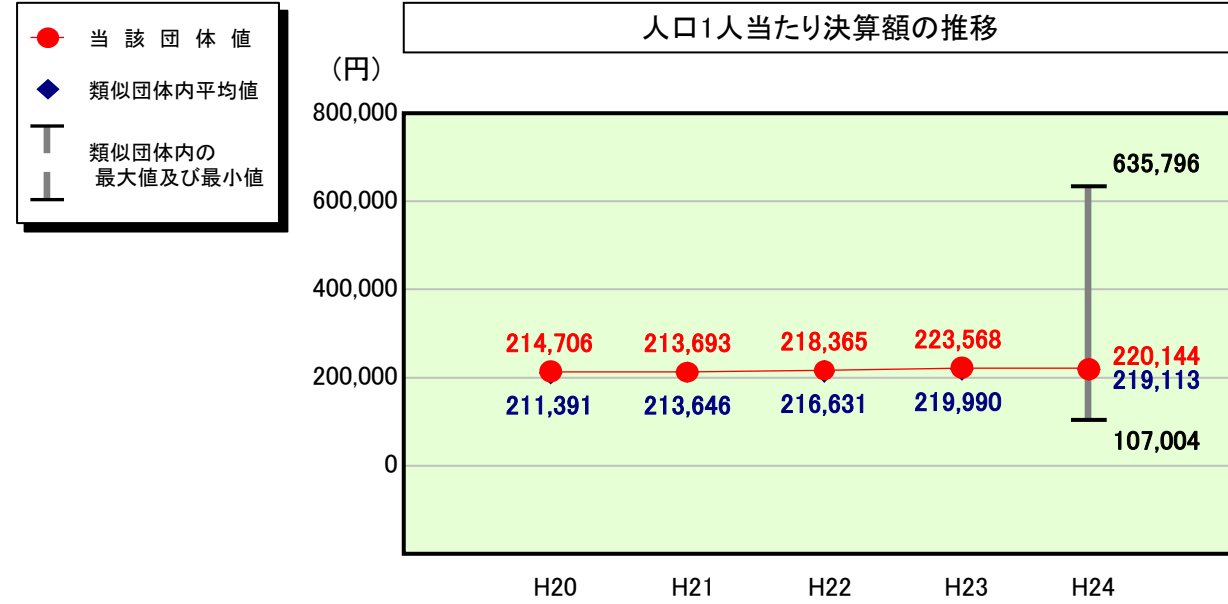
公債費以外の分析欄
 類似団体平均との比較では公債費以外が大きく上回っている。理由としては公債費の割合が少なくなっているため、相対的に公債費以外の割合が高くなっているためである。今後も財政の効率化を図り、より一層の経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県大潟村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

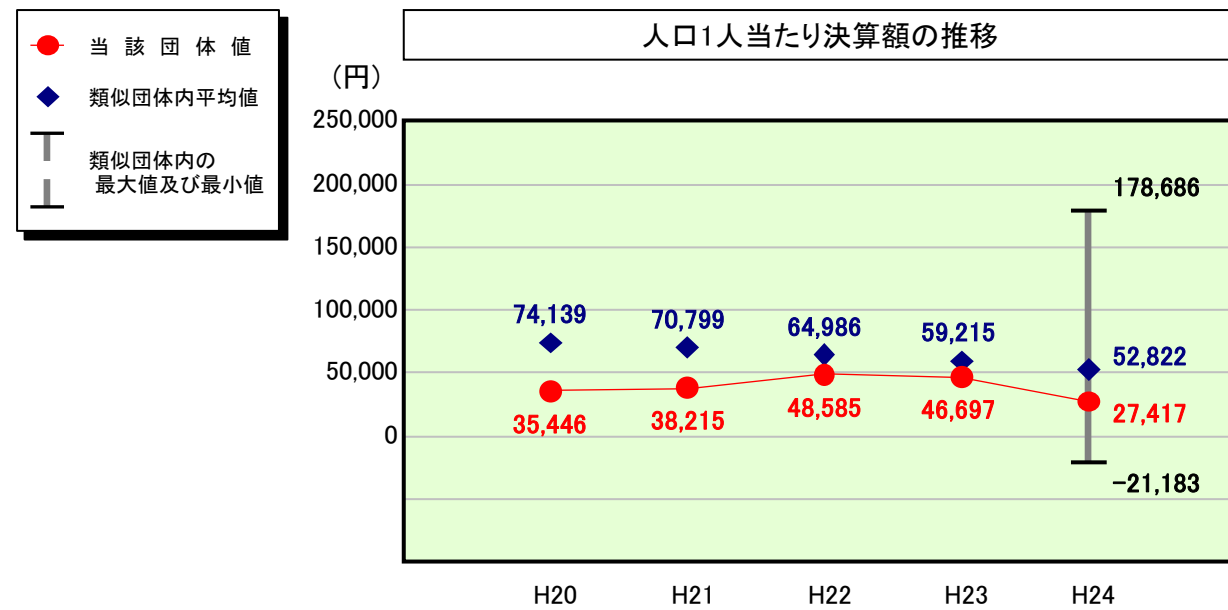
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	514,165	158,497	181,230	▲ 12.5
賃金(物件費)	128,633	39,653	17,081	132.1
一部事務組合負担金(補助費等)	108,666	33,498	26,636	25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,355	4,733	8,709	▲ 45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,751	2,081	3,938	▲ 47.2
▲退職金	▲ 59,423	▲ 18,318	▲ 20,735	▲ 11.7
合計	714,147	220,144	219,113	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.65	19.93	▲ 3.28
ラスパイレス指数	101.0	102.3	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

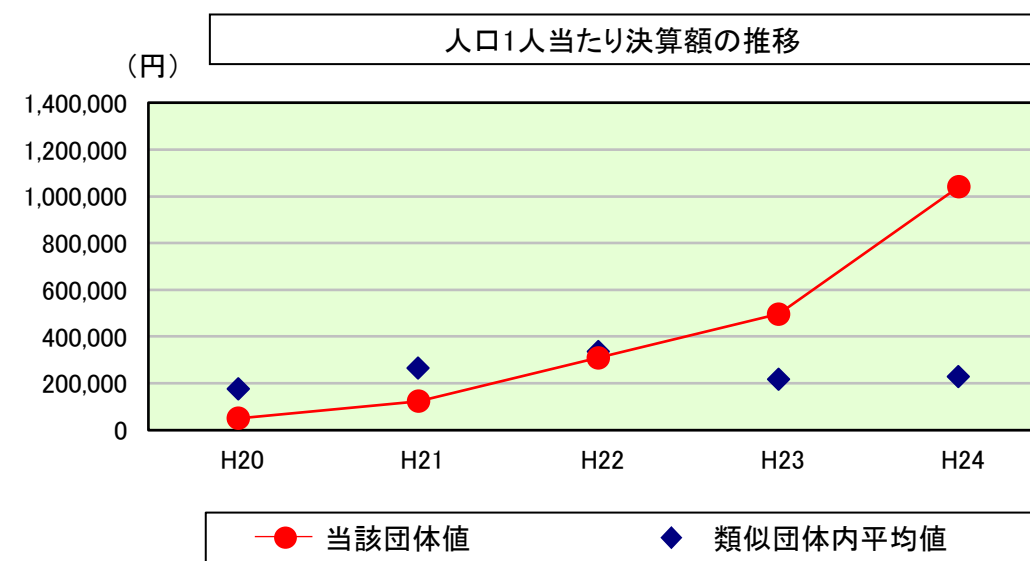


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	245,830	75,780	143,965	▲ 47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,568	11,889	29,982	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,168	5,292	7,394	▲ 28.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,919	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 5,596	▲ 1,725	▲ 7,859	▲ 78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 207,028	▲ 63,819	▲ 123,617	▲ 48.4
合計	88,942	27,417	52,822	▲ 48.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

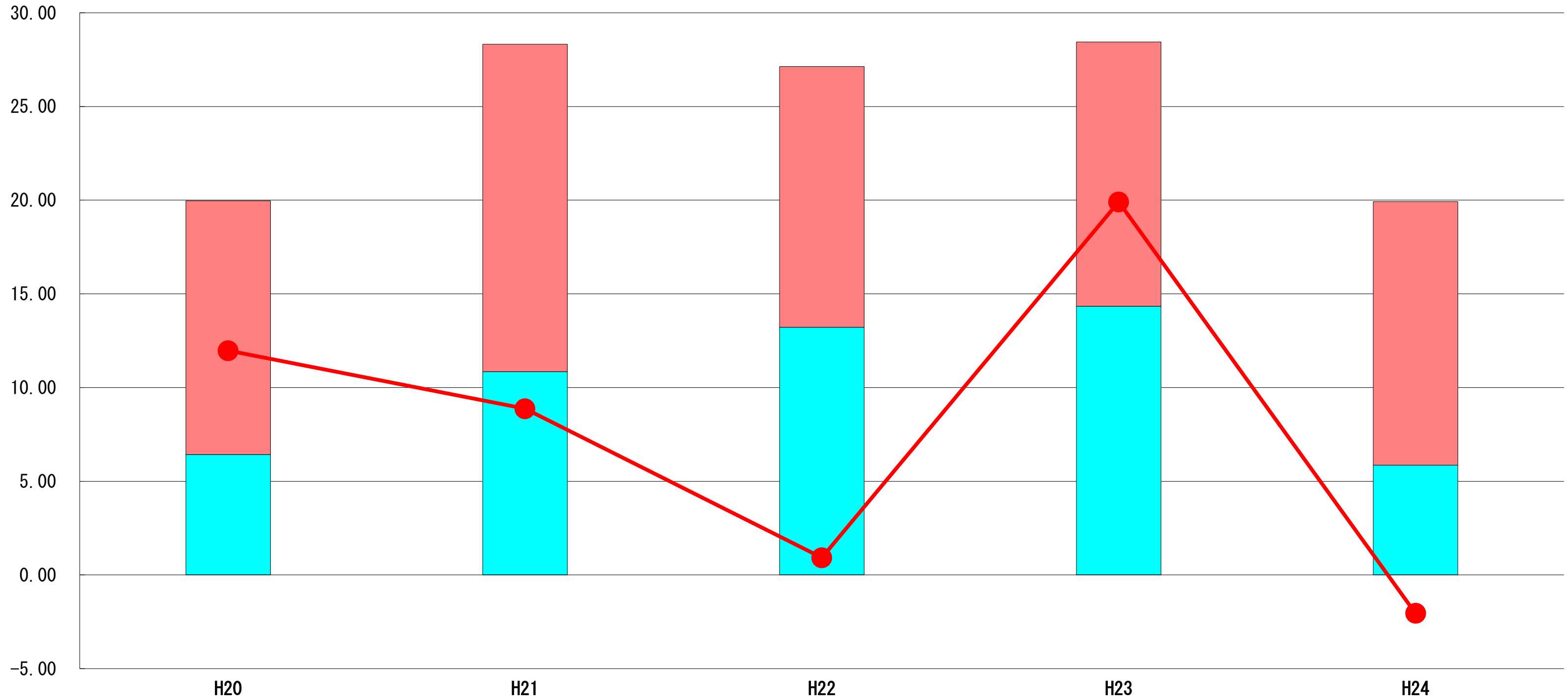
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	164,810	49,822	▲ 65.8	176,539	9.4	▲ 75.2
うち単独分	137,510	41,569	▲ 42.6	75,430	12.9	▲ 55.5
H21	405,785	122,631	146.1	262,834	48.9	97.2
うち単独分	287,648	86,929	109.1	147,509	95.6	13.5
H22	1,021,457	308,411	151.5	334,234	27.2	124.3
うち単独分	231,773	69,980	▲ 19.5	135,366	▲ 8.2	▲ 11.3
H23	1,614,526	496,624	61.0	216,155	▲ 35.3	96.3
うち単独分	202,384	62,253	▲ 11.0	108,827	▲ 19.6	8.6
H24	3,376,005	1,040,692	109.6	228,305	5.6	104.0
うち単独分	346,257	106,738	71.5	86,611	▲ 20.4	91.9
過去5年間平均	1,316,517	403,636	80.5	243,613	11.2	69.3
うち単独分	241,114	73,494	21.5	110,749	12.1	9.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

秋田県大潟村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.54	17.48	13.92	14.10	14.06
 実質収支額		6.43	10.85	13.22	14.34	5.86
 実質単年度収支		11.97	8.87	0.92	19.91	▲ 2.05

分析欄

財政調整基金残高：年度によって増減があり、平成24年度決では前年度と比較してわずかに減となっている。

実質収支額：増加傾向となっていたが、平成24年度決算では前年度と比較して大幅に減となっている。

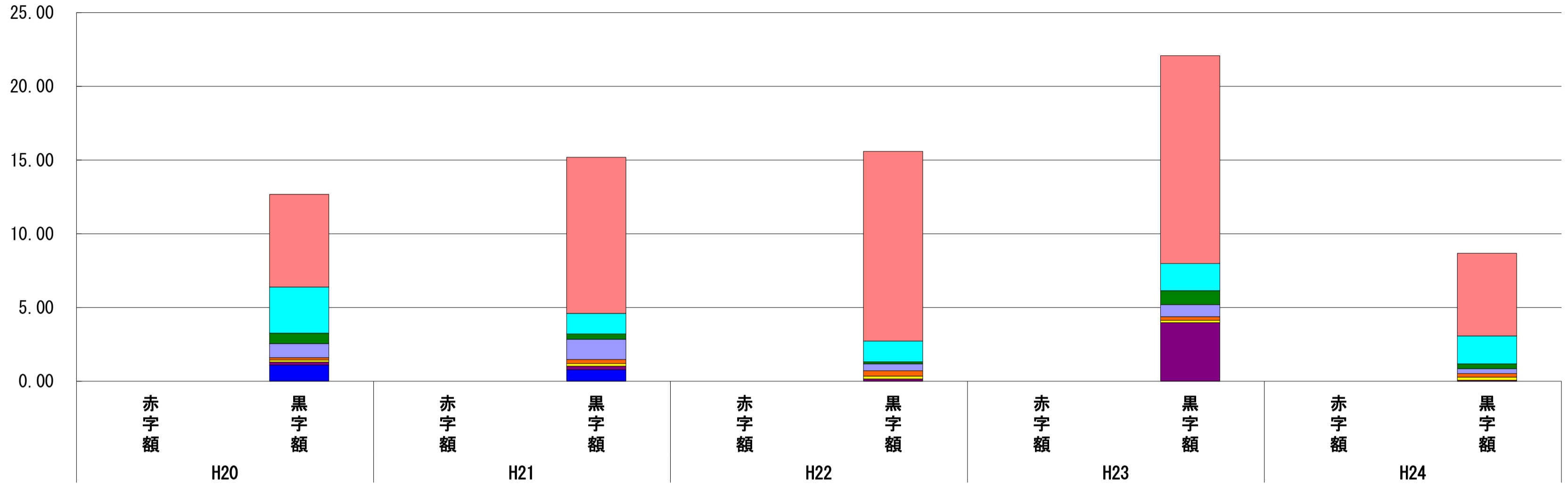
実質単年度収支：繰上償還の影響もあり、平成24年度決算では前年度と比較して大幅に減となり、単年度収支ではマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

秋田県大潟村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.28	10.58	12.86	14.09	5.61
大潟村国民健康保険事業特別会計		3.14	1.39	1.41	1.85	1.89
大潟村介護保険事業特別会計		0.70	0.37	0.13	0.95	0.33
大潟村介護サービス事業特別会計		0.96	1.37	0.48	0.81	0.33
大潟村診療所特別会計		0.15	0.27	0.36	0.25	0.25
大潟村水道事業特別会計		0.15	0.18	0.19	0.15	0.21
大潟村公共下水道事業特別会計		0.20	0.25	0.16	3.98	0.06
大潟村後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.10	0.78	0.00	-	-

分析欄

一般会計：平成23年度までは増加傾向となっているが、平成24年度決算では減となった。
 国民健康保険事業特別会計：医療費の実績等の影響により平成22年度から増加傾向となっている。
 介護保険事業特別会計：平成23年度では大幅に増となったが、平成24年度決算では繰入金の減等により減となった。
 介護サービス事業特別会計：年度により増減があるが、平成24年度決算ではサービス収入及び繰入金の減等の理由により減となっている。
 診療所特別会計：診療収入の実績等の理由により年度により増減があるが、平成23年度以降は横ばいに推移している。
 水道事業特別会計：年度により増減があるが、平成24年度決算では公債費の減等の理由により増となっている。
 公共下水道事業特別会計：平成23年度では大幅に増となったが、大規模建設事業の影響もあり減となっている。

いずれの会計でも赤字はなく、おおむね良好な運営である。
 今後も各会計ともに収入の確保、経費の縮減を図り、健全な運営に努める。

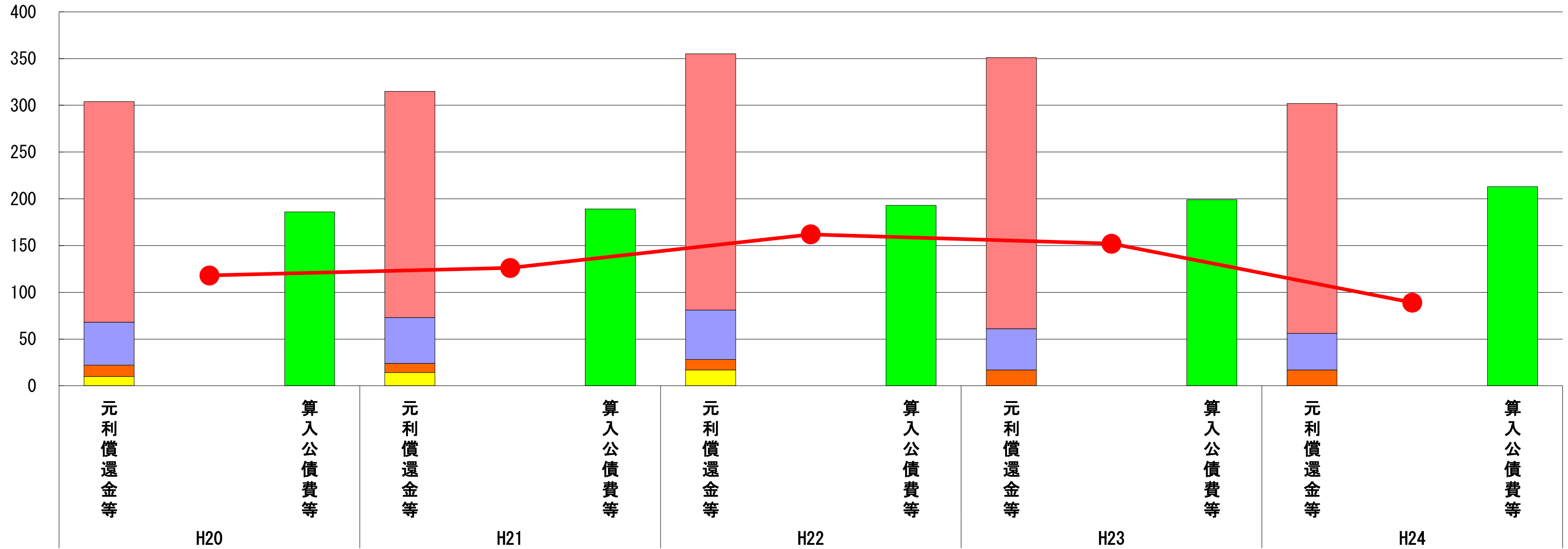
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県大潟村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		236	242	274	290	246
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		46	49	53	44	39
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	10	11	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		10	14	17	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		186	189	193	199	213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		118	126	162	152	89

分析欄

元利償還金等：元利償還金については、過去5年度では平成23年度が最大となっている。学校建設事業（平成24年度完成）をはじめとする大規模建設事業の財源としての村債の借入増により、償還のピークは平成28年度～30年度であると見込まれる。

算入公債費等：増加傾向となっている。

今後も繰上償還の実施等により、元利償還金の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

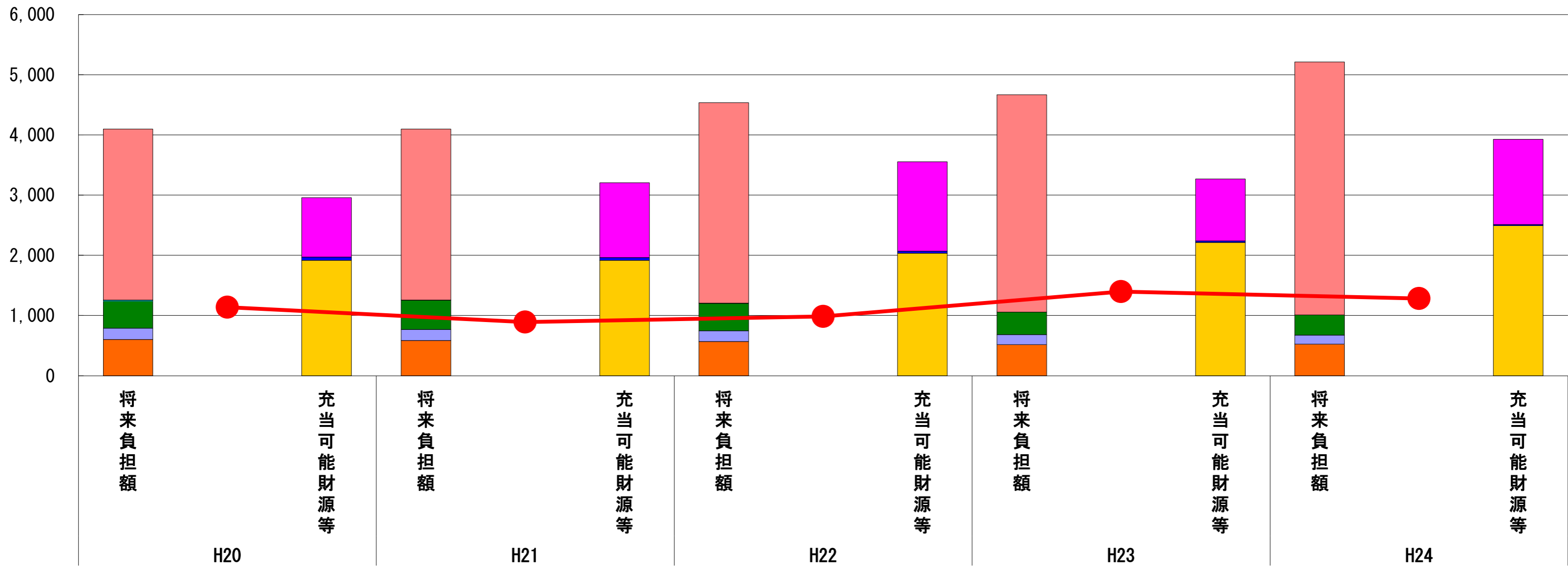
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県大潟村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,841	2,842	3,331	3,610	4,204
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	4	7	-	-
	公営企業債等繰入見込額		449	483	452	375	334
	組合等負担等見込額		185	185	180	165	151
	退職手当負担見込額		604	583	568	517	524
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		985	1,242	1,483	1,032	1,420
	充当可能特定歳入		54	46	32	25	17
	基準財政需要額算入見込額		1,918	1,917	2,037	2,214	2,493
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,140	893	986	1,396	1,283

分析欄

将来負担額：一般会計等に係る地方債の現在高が大きな割合を占めており、将来負担額は平成24年度で過去最大となっている。

学校建設事業（平成24年度完成）をはじめとする大規模建設事業の財源として村債の借入も増えてきており、今後も増加傾向となることが見込まれる。

充当可能財源等：平成23年度には学校建設事業の財源として大幅な基金取崩を行ったため減となったが、平成24年度では基金の積み増しを行い、増となっている。

今後は計画的な基金の積み増しを行い、充当可能財源の確保に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。